

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	7,086,032	7,511,264	29,820,349
経常利益 (千円)	103,169	368,609	889,811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	11,801	214,830	262,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,657	179,387	258,020
純資産額 (千円)	3,284,589	3,283,860	3,192,203
総資産額 (千円)	14,950,764	16,671,454	15,872,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.66	29.87	36.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.59	29.09	-
自己資本比率 (%)	21.8	19.1	19.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額( )であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、財務制限条項が付された借入契約を締結しております取引金融機関から、期限の利益を請求喪失する権利を行使しない、あるいは、同権利を放棄する旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,086,032	7,511,264	425,232	6.0
営業利益	106,488	372,042	265,553	249.4
経常利益	103,169	368,609	265,439	257.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,801	214,830	203,029	-
営業利益率	1.5	5.0	+3.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、企業収益も改善傾向に向かっております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクには注意が必要です。

こうした状況の中、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響には留意が必要であり、また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響についても十分留意する必要がある状況にありました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当第1四半期以降に向けた新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、4店舗の退店により直営店舗数は266店舗となり（国内 平成28年5月31日現在、海外 平成28年3月31日現在）、連結業績は、売上高7,511,264千円（前年同期比6.0%増）、営業利益372,042千円（前年同期比249.4%増）、経常利益368,609千円（前年同期比257.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,830千円（前連結会計年度は11,801千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

##### 第1四半期連結累計期間のセグメント業績

##### 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,323,565	5,558,740	235,174	4.4
セグメント利益	291,186	566,765	275,578	94.6
セグメント利益率	5.5	10.2	+4.7ポイント	

当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、当社グループの高収益ブランドでもある「九州 熱中屋」ブランドを横浜桜木町に新規出店することにより、同ブランド店舗数を75店舗とするとともに、この春、新宿にオープンした「BEAMS JAPAN」の館内に新規ブランドとして「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL（クラフトグリル）」を出店いたしました。この同店舗は「日光金谷ホテル」協力の元、クラフト（＝手作り）をコンセプトとした“日本の洋食”をご用意した店舗となり、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、2店舗の新規出店、4店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計216店舗（国内 平成28年5月31日現在、海外 平成28年3月31日現在）となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,558,740千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は566,765千円（前年同期比94.6%増）となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増減額	増減率
売上高	1,752,175	1,944,060	191,884	11.0
セグメント利益	273,420	245,642	27,777	10.2
セグメント利益率	15.6	12.6	3.0ポイント	

当第 1 四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピーター率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、既存ブランド 2 店舗を出店するとともに新規ブランドとして会員制の店舗「CARPET tokyo」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、3 店舗の新規出店、飲食事業からの移管による 1 店舗増により計 50 店舗となり、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は 1,944,060 千円（前年同期比 11.0% 増）、セグメント利益は 245,642 千円（前年同期比 10.2% 減）となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増減額	増減率
売上高	10,291	8,464	1,827	17.8
セグメント利益	3,907	4,357	449	11.5
セグメント利益率	38.0	51.5	+ 13.5ポイント	

当第 1 四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1 店舗の閉店により計 8 店舗となり、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 8,464 千円（前年同期比 17.8% 減）、セグメント利益は 4,357 千円（前年同期比 11.5% 増）となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第 1 四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	16,671,454	799,158	5.0
純資産	3,192,203	3,283,860	91,657	2.9
自己資本比率	19.5	19.1	0.3ポイント	

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 799,158 千円増加し、16,671,454 千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産がそれぞれ 351,426 千円、175,788 千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 707,501 千円増加し、13,387,593 千円となりました。主な要因といたしましては、流動負債、長期借入金がそれぞれ 335,443 千円、204,175 千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 91,657 千円増加し、3,283,860 千円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が 43,282 千円減少したものの、利益剰余金が 128,578 千円増加したこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどの様に受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり）と「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどの様に受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、そのために必要な継続的な人材採用や教育の強化、お客様のあらゆるニーズに対応するためのバックシステムの更なる強化及び構築等を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

( 7 ) 目標とする指針について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現のためには、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,362,900	7,779,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,362,900	7,779,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 提出日現在発行数には、平成28年7月1日から本書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 ( 株 )	発行済株式 総数残高 ( 株 )	資本金増減額 ( 千円 )	資本金残高 ( 千円 )	資本準備金 増減額 ( 千円 )	資本準備金 残高 ( 千円 )
平成28年 3 月 1 日 ~ 平成28年 5 月31日 ( 注 ) 1 .	6,000	7,362,900	1,857	532,005	1,857	522,005

( 注 ) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 平成28年 6 月 1 日から平成28年 6 月30日までの間に、平成25年新株予約権の権利行使により発行済株式数が  
417,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ129,061千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 2 月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 7,186,500	71,865	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,356,900	-	-
総株主の議決権	-	71,865	-

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
株式会社ダイヤモ ンドダイニング	東京都港区芝 四丁目 1 番23号	169,200	-	169,200	2.30
計	-	169,200	-	169,200	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,346,968
売掛金	386,155	471,207
商品	9,786	9,734
原材料及び貯蔵品	180,653	181,338
その他	1,021,665	1,144,998
貸倒引当金	2,774	3,559
流動資産合計	5,591,029	6,150,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	9,822,105
減価償却累計額	5,009,766	4,971,747
減損損失累計額	620,347	574,468
建物(純額)	4,101,033	4,275,889
車両運搬具	4,930	4,682
減価償却累計額	1,614	1,729
車両運搬具(純額)	3,315	2,952
工具、器具及び備品	2,859,165	2,860,787
減価償却累計額	2,016,559	2,005,002
減損損失累計額	66,140	58,200
工具、器具及び備品(純額)	776,465	797,584
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	484,909
減価償却累計額	436,886	441,820
減損損失累計額	21,103	21,103
リース資産(純額)	26,920	21,985
建設仮勘定	128,330	113,441
有形固定資産合計	5,079,824	5,255,612
無形固定資産		
のれん	228,270	180,669
その他	82,143	78,864
無形固定資産合計	310,413	259,533
投資その他の資産		
差入保証金	4,305,014	4,183,665
その他	551,893	738,259
投資その他の資産合計	4,856,908	4,921,925
固定資産合計	10,247,147	10,437,071
繰延資産		
開業費	34,119	83,695
繰延資産合計	34,119	83,695
資産合計	15,872,295	16,671,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,469	722,431
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,380,144
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	347,791	166,824
賞与引当金	57,277	118,197
株主優待引当金	20,915	18,395
ポイント引当金	33,272	35,498
資産除去債務	41,940	1,905
その他	2,024,605	2,351,177
流動負債合計	5,789,128	6,124,572
固定負債		
社債	350,000	220,000
長期借入金	5,208,084	5,412,260
資産除去債務	1,074,449	1,100,755
その他	258,429	530,005
固定負債合計	6,890,963	7,263,020
負債合計	12,680,092	13,387,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,148	532,005
資本剰余金	520,148	522,005
利益剰余金	1,940,544	2,069,123
自己株式	71,668	71,668
株主資本合計	2,919,173	3,051,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8,358
為替換算調整勘定	171,708	128,425
その他の包括利益累計額合計	171,708	136,784
新株予約権	17,683	17,467
非支配株主持分	83,637	78,143
純資産合計	3,192,203	3,283,860
負債純資産合計	15,872,295	16,671,454

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	7,086,032	7,511,264
売上原価	1,549,819	1,571,635
売上総利益	5,536,212	5,939,629
販売費及び一般管理費	5,429,724	5,567,587
営業利益	106,488	372,042
営業外収益		
受取協賛金	6,000	6,000
為替差益	12,159	-
その他	17,895	49,464
営業外収益合計	36,055	55,464
営業外費用		
支払利息	24,464	22,897
支払手数料	10,545	8,432
その他	4,365	27,566
営業外費用合計	39,374	58,896
経常利益	103,169	368,609
特別利益		
固定資産売却益	-	1,902
その他	-	184
特別利益合計	-	2,086
特別損失		
固定資産除却損	6,821	1,030
減損損失	25,016	5,281
特別損失合計	31,838	6,312
税金等調整前四半期純利益	71,331	364,383
法人税等	59,530	150,073
四半期純利益	11,801	214,310
非支配株主に帰属する四半期純損失 (    )	-	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,801	214,830

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	11,801	214,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,358
為替換算調整勘定	30,458	43,282
その他の包括利益合計	30,458	34,923
四半期包括利益	18,657	179,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,657	188,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,881

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日 )
減価償却費	170,263千円	230,104千円
のれんの償却額	46,401	40,208

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	35	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日	利益剰余金

( 注 ) 平成27年 1 月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年 3 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。上記の 1 株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮した場合、1 株当たり配当額は12円となります。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	86,251	12	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	-	7,086,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	-	7,086,032
セグメント利益	291,186	273,420	3,907	568,514	462,026	106,488

(注)1. セグメント利益の調整額 462,026千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては25,016千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,558,740	1,944,060	8,464	7,511,264	-	7,511,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,558,740	1,944,060	8,464	7,511,264	-	7,511,264
セグメント利益	566,765	245,642	4,357	816,765	444,723	372,042

（注）1. セグメント利益の調整額 444,723千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、当第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円66銭	29円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,801	214,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,801	214,830
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,096,740	7,191,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円59銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	315,630	192,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式会社ゼットン株式に対する公開買付け及び資本業務提携の件)

当社は、平成28年7月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式会社ゼットン（コード番号：3057、名古屋証券取引所セントレックス市場、以下「対象者」といいます。）の株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること及び当社と対象者との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

対象者及び連結子会社2社の計3社からなる対象者グループは、『店づくりは街づくり』という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発しており、5つの事業（アロハテーブル事業、ダイニング事業、ピアガーデン事業、ブライダル事業、インターナショナル事業）を柱として国内及び海外で事業を展開しております。

一方、当社並びに連結子会社10社及び非連結子会社2社の計13社からなる当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD』を企業理念とし、食材・コンセプト・内装・エンターテインメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へと促すお店作りを追求しており、飲食事業を中心にアミューズメント事業、ウェディング事業へも事業領域を拡大しております。

国内外食業界を取り巻く業界環境は、個人消費の持ち直しや訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などの影響もあり徐々に改善傾向にある一方、参入障壁が低いために生じる低価格競争や消費者嗜好の多様化などにより、競争環境は一段と激化しております。

このような業界環境の中、当社グループとしては、当社グループビジョンである『世界一のエンターテインメント企業グループ』の実現に向け、ブランドポートフォリオの拡充、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保、事業領域拡大を目的として、積極的な新規出店、M&Aの活用による業容拡大を模索しております。

その中で、長年ビジネス面で協力関係にあった対象者に対し、資本業務提携による両社の関係強化を視野に含めた検討を行いたい旨の提案を行い、複数回にわたって協議・検討を行ってまいりました。

上記協議・検討の結果、当社と対象者が資本業務提携関係を構築することで、当社グループにおいては、消費者嗜好の多様化に対応できるブランドポートフォリオの拡充ができること、店舗展開において地域的に一定程度の補完関係が築けること、当社グループとは異なる海外進出ノウハウを得られること、国内ブライダル事業において運営ノウハウが得られること、営業利益面において季節変動の要因が緩和されること、対象者においては、優秀な人材を確保するコストの削減が期待できること、当社グループの物流機能等を活用することで仕入コストの削減が期待できること、当社グループの会員制度やコールセンターを活用することで既存店舗の売上増加が期待できるとの結論に至り、今般、当社は対象者を持分法適用関連会社とすることを目的とした本公開買付けを実施することといたしました。

(2) 対象者の概要

(a) 名称	株式会社ゼットン
(b) 所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸典
(d) 事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング
(e) 資本金	379百万円（平成28年2月29日現在）
(f) 設立年月日	平成7年10月26日

(3) 取得会社の概要

(a) 名称	株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）
(b) 所在地	東京都港区芝四丁目1番23号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 厚久
(d) 事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング
(e) 資本金	530百万円（平成28年2月29日現在）
(f) 設立年月日	平成8年3月1日

#### (4) 本公開買付けの概要

当社は、対象者の普通株式の一部を取得し、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを目的として本公開買付けを実施いたします。

本公開買付けにおいては、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を1,809,400株（所有割合（注）42.0%）としており、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券」といいます。）の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

また、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等をおこないません。

（注）「所有割合」とは、対象者が平成28年7月15日に提出した第22期第1四半期報告書に記載された平成28年5月31日現在の発行済株式総数4,307,900株から、同報告書に記載された同日現在の対象者が保有する自己株式数140株を控除した株式数4,307,760株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下所有割合について同じとします。

(a) 買付予定数	1,809,400株
(b) 買付予定数の下限	1,723,200株
(c) 買付予定数の上限	1,809,400株
(d) 公開買付期間（注1）	平成28年7月19日（火曜日）から平成28年8月25日（木曜日）まで （27営業日）
(e) 公開買付価格	普通株式 1株につき、金790円
(f) 決済の開始日（注2）	平成28年9月1日（木曜日）

（注1）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は、平成28年8月30日（火曜日）まで（30営業日）となります。

（注2）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は、平成28年9月5日（木曜日）となります。

#### (5) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

当社は、対象者の代表取締役会長であり筆頭株主である稲本健一氏、稲本健一氏の実父であり第12位株主である稲本健雄氏、稲本健一氏の実妹であり第19位株主である後藤かおり氏、対象者の専務取締役であり第6位株主である梶田知嗣氏、第7位株主である高島郁夫氏、第19位株主であり高島郁夫氏が代表取締役社長を務める株式会社バルス及び第9位株主であるティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ティー・ハンズオンインベストメント株式会社（以下「ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合」といいます。）との間で、平成28年7月15日付で応募契約を締結し、稲本健一氏が所有する対象者株式1,666,900株（所有割合38.70%）のうち1,536,900株（所有割合35.68%）を、稲本健雄氏が所有する対象者株式59,000株（所有割合1.37%）の全てを、後藤かおり氏が所有する対象者株式30,000株（所有割合0.70%）の全てを、梶田知嗣氏が所有する対象者株式94,000株（所有割合2.18%）のうち9,400株（所有割合0.22%）を、高島郁夫氏が所有する対象者株式73,000株（所有割合1.69%）のうち3,000株（所有割合0.07%）を、株式会社バルスが所有する対象者株式30,000株（所有割合0.70%）の全てを、ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合が所有する対象者株式65,000株（所有割合1.51%）の全て（合計1,733,300株、所有割合40.24%）を、それぞれ本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

#### (6) 本資本業務提携契約の概要

本公開買付けによって、当社が対象者を持分法適用関連会社とし、両社が事業上の連携等を行うことで、両社の事業上のシナジーを実現させ、両社の企業価値及び株主価値の最大化を図ることを目的としております。

当社及び対象者は、本公開買付けが成立したことを条件として、飲食業界において、さらなる競争力強化を図るために、両社の取引顧客やサービスの基盤拡大、ビジネスノウハウやリソースの共有に向けた、各種の業務提携を実施してまいります。

また、当社は、本公開買付けが成立したことを条件として、平成28年9月1日付をもって、稲本健一氏を当社の子会社であるDiamond Dining International Corporation（以下「本子会社」といいます。）のDirectorかつChairmanに選任いたします。

なお、稲本健一氏に対する当該地位に関する報酬その他の一切の条件については、稲本健一氏及び本子会社との間で協議の上決定するものといたします。

( 新株予約権の行使による増資 )

当社は、平成28年 6 月 1 日から平成28年 6 月30日までに平成25年新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

( 1 ) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 417,000株
( 2 ) 行使新株予約権個数	1,390個
( 3 ) 行使価額総額	243,111千円
( 4 ) 増加した資本金の額	129,061千円
( 5 ) 増加した資本準備金の額	129,061千円

これにより、平成28年 6 月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,779,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ661,067千円、651,067千円となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月15日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。